

セカンドライフ・イノベーション

「団塊自由人」登場以後の社会と市場

齊藤義明



CONTENTS

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| I 団塊自由人の誕生——画一的“老後”の終焉 | V 殖財活動——個人投資家の増大 |
| II セカンドライフの基本構造——3つの生き方が絡み合う | VI 社会還元的生き方——社会に目を向けた発想を持つ人たち |
| III 自己実現生活——団塊自由人の思い | VII 団塊自由人の登場による市場の変化 |
| IV 働き方自在——道楽だけでは第二の人生のリアリティがない | VIII 日本社会に求められるセカンドライフ・イノベーション |

要約

- 1 団塊の世代は2007年以降、順次退職年齢にさしかかり、会社人を卒業して自由人になる。団塊の世代は、前後の世代に比べ約1.3倍の人口という量の力と独自の質的变化によって、これまでも「社会変化の触媒」となってきた。今度は、退職後の第二の人生、いわゆるセカンドライフに地殻変動を起こす。
- 2 団塊世代の自由人化により、第二の人生を余生とか老後というセグメントで処理するのはもはや限界となろう。画一的“老後”は終焉する。マーケティングの分解能を高める必要がある。
- 3 「団塊自由人」登場以後の第二の人生は、「道楽的生き方（自己実現生活）」「稼ぐ生き方」「社会還元的生き方」の3つの生き方を核に構成される。自己実現生活の追求によって、多様な余暇や学習のスタイルが生まれる。また、「セカンドライフ起業派」が新規開業率を引き上げる可能性がある。さらに、社会還元的生き方が広がり始めれば、日本は、世界に先駆けて超高齢社会におけるユニークな問題解決の姿を提示できる可能性もある。
- 4 団塊自由人の登場によって市場も変化する。観光産業が「人間関係デザイン産業」へと変化する。教育・学習市場で高齢層の存在感が大きくなるにつれて、教え方にも抜本的な変化が必要になり、教育・学習市場に再生と成長の機会が訪れる。このほか、短期求職市場、中古循環・再生市場、自然生活市場、リスクマネジメント市場などが伸びる。

I 団塊自由人の誕生—— 画一的“老後”の終焉

1947年から49年生まれの戦後のベビーブーマー、すなわち狭義の団塊世代の人口は約680万人、これに後2歳を加えた広義の団塊世代の人口は、およそ1000万人という大きな塊を形成している。この団塊世代は2007年以降、順次退職年齢にさしかかり、会社人から自由人へとその立場を変えていく。退職、引退に伴って立場だけでなく、収入、自由時間、人間関係などの資源もガラリと変わるため、物の考え方や価値観も会社員時代のそれとは大きく変わっていくだろう。

団塊の世代は、前後の世代に比べ約1.3倍の人口という量の力と独自の質的变化によって、これまでも「社会変化の触媒」となってきた。今度は、退職後の第二の人生、いわゆるセカンドライフに地殻変動を起こす。

日本人の平均寿命は女性が85歳、男性も78歳に達し、長寿化は着実に進んでいる。すなわち、退職後には膨大な自由時間が残されている。退職後の人生の持ち時間は、たとえば1日のうち10時間を自由時間と少なめに見積もっていても（残る14時間を睡眠や食事その他の時間と仮定）、60歳から80歳までの20年間で7万時間以上もある。これは小学校から大学までの全授業時間の3倍をはるかに超え、平均的な日本人（大卒）が22歳から60歳まで働く生涯勤務時間に匹敵する。

つまり、何かを学ぼうと思えば学生時代の3倍も学べ、何か足跡を残そうと思えばそれまでの勤務人生と同等の時間資源を使えることになる。この豊富な自由時間を有意義に使えば、個人としても、社会としても実にさま

ざまなことができる。これは、もはや余った人生＝余生などという時間量ではなく、明らかに第二の人生＝セカンドライフと捉えるべきものである。

1周目の人生と同じく、2周目の人生にもプランを持つ人が増える。自己実現のシナリオは人それぞれである。社会変革の触媒となってきた団塊世代の退職と自由人化により、これを余生とか老後という一塊の社会的セグメントで処理するのはもはや限界だろう。画一的な“老後”は終焉する。何らかの形で働き続ける人も多くなり、伝統的な“退職・引退”という概念も崩れていく。

II セカンドライフの基本構造 —— 3つの生き方が絡み合う

さて2010年、「団塊自由人」登場以後のセカンドライフをどのような構図で捉えていくべきか。筆者は、セカンドライフは個人のなかでも、また社会的にも、3つの生き方が絡み合う構造をなすと考ええる。

1 道楽的生き方

第1は、壮年期の義務的労働から解放されて、それぞれの人生をゆっくりと味わう「自己実現生活」、言葉を換えると「道楽的生き方」といえる。そのなかには、趣味を楽しむ、国内外を巡り歩く、自然に囲まれて晴耕雨読の生活を送る、新しい領域を学ぶ・究める、仲間と楽しく和む、昔日の青春を懐かしむなど、それぞれの「好きなこと」「やりたいこと」が数限りなくあがってくる。

団塊の世代は、これまで企業戦士としてサラリーマン社会を生きるなかで自分を厳しく

抑え込んできた反動からだろうか、こうした自己実現生活への思いがひととき強い。第二の人生はやりたいことをやるためにある。確かにそうである。

しかし、セカンドライフを道楽と消費だけのステージと捉えるのはどうも現実味がない。いくら退職前に蓄財してきたとはいえ、退職後散財ばかりしては20年間ももたない人が大半だろう。退職後しばらくはそれぞれの道楽を追求するのもいいが、道楽的な自己実現生活一色というのは、ごく一部の金持ちを除き、長期的に持続不可能である。

2 稼ぐ生き方

そこで第2に、ますます長寿化する人生に必要な糧を経済的にまかなう「稼ぐ生き方」も必要になる。

老齢期には、老老介護、伴侶や自分自身の病気や介護、住居のメンテナンスなど特有の心配事が尽きない。「こんなに生きるとは思わなかった」という長寿リスクも高まっている。このため、資産は安易に取り崩したくないと思っている人も多い。それに前述の自己実現生活をできるだけ続けていくためにも、余裕資金が欲しい。したがって、第二の人生でもなお、「働くこと」と「金を殖やすこと」の2つの活動は重要性を持ち続ける。

3 社会還元的生き方

第3は「社会還元的生き方」である。これは世の中に奉仕することで、第二の人生の意味を引き出そうとする生き方である。

「今どきそんな無邪気で青臭い考えの持ち主などいるのか」「皆、自分のことしか考えていない」「社会還元的生き方など虚構である」

といわれそうだ。しかし、野村総合研究所(NRI)が2005年9月にインターネット上で実施した「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」(サンプル数500)からは、こうした社会還元的生き方を志向する人々も一定比率いることがわかっている。

これら3つの生き方のどの面が強く出るかは、個々人の財産、健康、家族状況、価値観などによって異なる。いずれにせよ、どれか1つの生き方だけでセカンドライフを過ごすことはおそらくつまらないし、経済的現実性にも乏しい。セカンドライフの広がりや深みは、これら3つの生き方を組み合わせて、それぞれが第二の人生を創造的に設計することによって生まれてくるだろう。この点については本稿の最後で述べる。

以下では、まず「自己実現生活」「稼ぐ生き方」「社会還元的生き方」のそれぞれについて、もう少し詳しく見ていきたい。

III 自己実現生活—— 団塊自由人の思い

1 自己実現生活への意欲

実のところ、これまで日本では退職後の生活を老後、余生、隠居などの無味乾燥な概念で処理してしまい、これだけ少子高齢化が進みながらも、セカンドライフに関する分解能はきわめて低かったといわざるを得ない。

NRIの「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」によれば、団塊の世代は退職後の「自己実現生活」に対して非常に積極的な意欲を持っている。図1に、「60歳を過ぎてからの人生で、やってみたいことは何ですか」という質問に対する回答結果を示

す。予測どおり、旅に対するニーズは圧倒的に高く、10人中7人の割合で、第二の人生の楽しみとしてあげている。

また、「ボランティア活動」(27%)、「地域活動」(21%)などを計画する人も多く、団塊の世代は地域を拠点として何か新しい動きを起こす気配がある。2010年頃には団塊自由人たちによる多彩なNPO（民間非営利組織）活動などを通じて、地域コミュニティに少し活気がよみがえるのではないか。

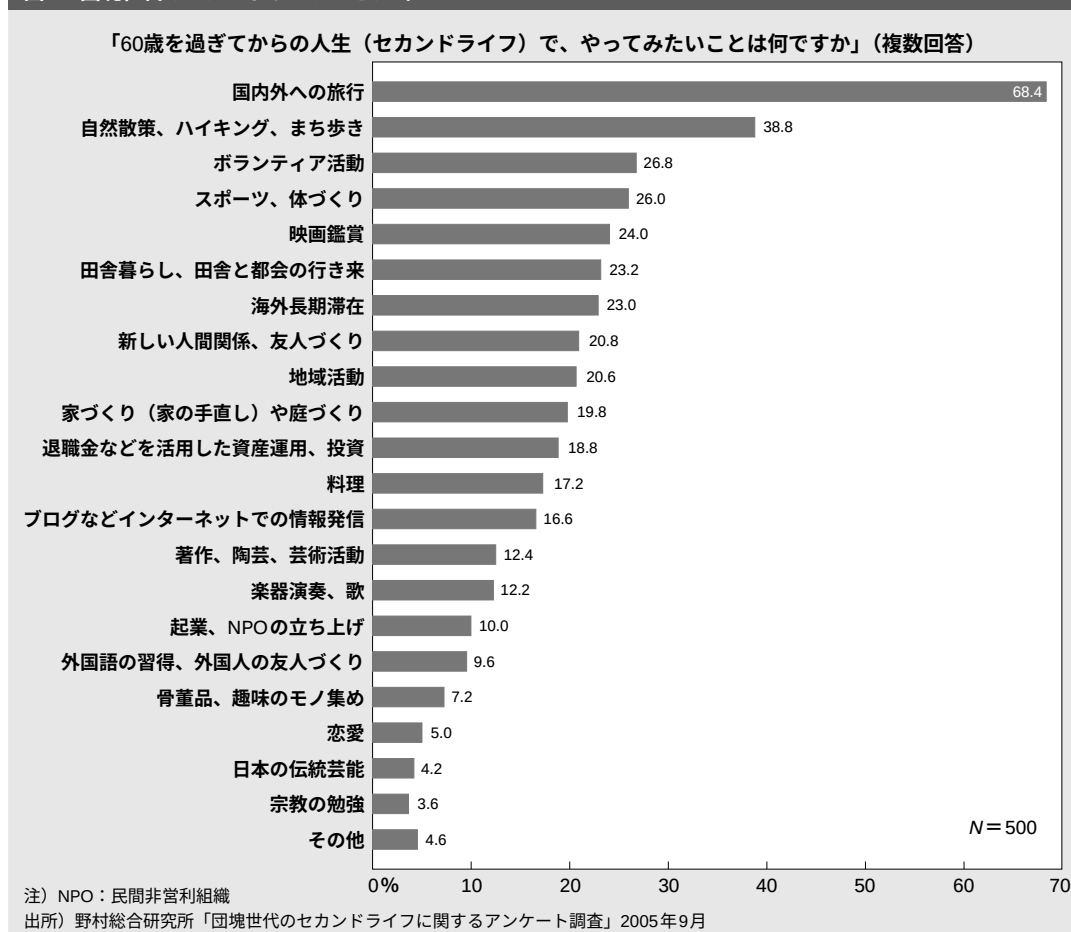
このほか、「新しい人間関係、友人づくり」(21%)、「外国語の習得、外国人の友人づくり」(10%)など“人間関係資本”の充実にも積極性がうかがえる。さらに、よく話題になる「田舎暮らし、田舎と都会の行き来」に

対するニーズも23%と高く、団塊の世代は4人に1人ぐらいの割合で、自然の中で生活したいと思っている。

2 自己実現生活の類型

セカンドライフにおける自己実現の夢を語ってもらうには、選択肢から選ぶ調査方式だけでは限界がある。上述のアンケート調査では、100文字以内の自由回答形式で「独自の夢」を記入してもらう方式も併用してみた。これに対し実に93%もの人が、自由記入式であることをいわずに、独自の夢を書きつけてくれた。このこと自体が驚きであり、団塊世代のセカンドライフに対する思いの強さを物語っている。

図1 団塊世代のセカンドライフ・ビジョン



団塊の世代が計画している自己実現生活のビジョンを分析したところ、次のような活動類型が浮かび上がってきた。

第1は「諸国漫遊」である。日本国内をキャンピングカーで巡る、世界各地を鉄道で周遊し、気に入った土地には長期滞在したい、などといった夢を持つ人たちだ。団塊自由人では、旅行を軸にセカンドライフのビジョンを形成する人は非常に多い。

第2は「趣味三昧」である。釣り、レコード、鉄道模型、陶芸、歴史探究など好きなことを好きなだけやりたい、いよいよその時が来た、という人たちだ。伝統的な第二の人生ビジョンであり、道楽的セカンドライフの真骨頂ともいえる。

第3は「青春再生」である。テープレコーダーを巻き戻すように時間をさかのぼり、昔日の思い出の場所を再訪、追体験する、昔は実現できなかった夢を叶えてみる、なかには再度恋愛をしたいという人もいる。若い日々抱いた思いや宿題は、いったん水面下に潜っていても残り続けるものなのか、歳を重ねてから再びその時点に戻って懐かしんでみたり、再挑戦してみたりすることをセカンドライフの楽しみにしている人は少なくない。

第4は「自然生活」である。田舎暮らし、自給自足、手造りのセカンドハウス、晴耕雨読といったところがキーワードになっている。最近では「退職後は農業」という人も少なくない。ある銀行幹部に聞いたお話では、銀行員退職後、半分農業をし、半分はフィナンシャルプランナーとして活動するOBが結構いて、こういう人たちを「半農半銀」と呼んでいるようだ。

第5は「目標挑戦」である。この人たちは

フロンティア精神が旺盛である。スポーツの分野では、アスリートとして体力や記録の限界に挑むなど、全く高齢を意識しない活動イメージを持っている。知的な分野では、書籍執筆などで世の中に足跡を残そうとする。事業面では、これから仲間や息子と起業しようという意欲を持っている人もいる。

IV 働き方自在——道楽だけでは第二の人生のリアリティがない

1 10人に8人が働き続ける

ここまで、団塊自由人登場以後のセカンドライフを自己実現生活の面から見てきたが、セカンドライフを道楽的な自己実現生活一本と考えている人は少数である。大半は何らかの形で稼ぐこと、働き続けることを意識している。

NRI「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」によれば、団塊世代のうち60歳を過ぎてからも仕事を持ち続けたいと考えている人は10人に8人という圧倒的割合で、主流派を形成している。逆に、「もう仕事はしない」と引退を決め込んでいる人は16%にすぎない。

仕事を続ける理由は、「経済的な理由、老後の生活資金のため」(61%)、「生活には困らないが小遣い稼ぎのため」(20%)といった収入目当ての動機と、「頭や体をなまらせたくない」(63%)、「自分の生きがいややりがいのため」(48%)、「もっと社会に役立ちたい」(30%)といった動機とが複合的に重なり合っている。

第二の人生における仕事は“金だけじゃない”といわれるが、“金もけっこう大事”で

あることがわかる。やはり多くの人にとって、道楽だけのセカンドライフというのは非現実的なシナリオのようだ。ただし、金が欲しいといっても、現役時代と同等水準の所得を望んでいるわけではない。大体月々10万円から30万円くらいまでのゾーンを収入のターゲットとしている人が多数を占めている。

2 第二の人生のワークスタイル

表1にあるように、引き続き仕事をしたいと考える人のうち、「定年延長に基づく継続雇用制度」をあてにしている人が40%いる。他方、「自分自身で、あるいは仲間と会社を作りたい」という起業派が15%、「独立の専門家としてプロジェクトベースで働きたい」というフリーエージェンツ派が8%、「パートタイムやアルバイトなど時間ベースで働きたい」とするパートタイマー派が16%、さらに「非営利組織の一員として働きたい」というNPO派が3%弱いる。

この結果を見ると、セカンドライフの働き方はかなり多様性に富んでくると見られる。

3 注目されるセカンドライフ起業派

特筆すべきは、アメリカだけでなく日本でも、約12%（働き続ける人80%×起業派15%）もの人が、第二の人生で「起業」を志していることである。

もちろん、起業の希望率とその実現率には当然差が出てこようが、ベンチャーエンタープライズセンターの調査によれば、20代の起業実現率は6%、60代の起業実現率は47%とのこと。一般に、20代など若い層では起業の希望率は高いものの実現率は極めて低く、50

表1 団塊世代が計画する第二の人生のワークスタイル

ワークスタイル	比率 (%)
定年延長に基づく継続雇用制度	39.4
他の会社で、契約社員などの雇用形態で働きたい	14.6
自分自身で、あるいは仲間と会社を作りたい	15.1
独立の専門家としてプロジェクトベースで働きたい	8.2
パートタイムやアルバイトなど時間ベースで働きたい	15.9
非営利組織（NPO）の一員として働きたい	2.6
その他	4.2

出所）野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」2005年9月

代、60代となると起業希望率こそ下がるものの実現率はグンと上がる傾向にある。

これを前提に、起業希望率12%の半分に当たる6%程度の団塊自由人が実際に起業すると仮定すれば、広義の団塊世代人口は5歳階級で約1000万人（専業主婦人口を除いても800万人強）いるので、50～60万人のセカンドライフ起業者が出現する計算になる。年間にすると10万人規模のセカンドライフ起業者が出現する。現状の日本の新規開業数は年間9万件程度だが、これを大きく押し上げる可能性を秘めている。

団塊世代の第二の人生における起業や自己雇用に関する具体的なビジョンを見てみると、「子供が大切にしているおもちゃを修理する店を開く」「産業動物の獣医師として開業する」「山を見直し、炭窯を造る仕事を起こす」など、概してベンチャーといえるような起業内容ではないが、それぞれの思いを活かしながら市場の盲点を突くユニークなプランの多いことが特徴になっている。

V 殖財活動——個人投資家の増大

セカンドライフにおける「稼ぐ生き方」の

表2 団塊世代の資産運用経験

資産運用項目	経験率 (%)
株式投資 (現物)	54.6
投資信託	30.4
外貨預金	20.0
公社債投資	17.6
不動産投資	8.4
外国為替取引	5.4
商品投資	4.4
株式投資 (先物)	2.8

出所) 野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」2005年9月

うち、自ら働くことのほかに、金で金を殖やすという活動がある。こうした投資家的な行動は、今後急速に増えていくことが予想される。

インターネットの普及で株式などのオンライン取引が容易になり、手数料が大幅に低下したことで、今、デイトレーダーなどが急増している。近年の銀行金利ではほとんど利殖に役立たないため、一般の人々が積極的に資本市場に接続し始めた。最近では、24時間いつでもどこでも投資や決済の機会を逃さないようにと、コーヒーショップとデイトレーディングルームが一体化した店舗も登場し、昼時などは大変混み合っている。

おそらく今後、メディアが配信する情報コンテンツにも変化が生じるだろう。株式など積極的な資産運用で先を行くアメリカでは、高齢者や主婦が財産運用について相談するラジオ番組が頻繁に流れている。これと同じようなことが、日本でも起こると予想される(ただしメディアはラジオとは限らない)。

日本人の金融資産といえば、これまでは多くが貯蓄性のものだったが、ここに来て投資に対する捉え方が飛躍的に変化してきたよう

だ。貯蓄金利の世界しか知らなかった人にとって、投資の世界は新鮮である。変動が激しく、スキルが結果を左右するから面白さがある。団塊世代の中には、株式投資益によって自己実現生活の夢の原資を稼ごうと考えている人も少なくない。

NRI「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」によれば、金融資産の積極的運用に関心がある人の割合は、団塊世代では60%にも上っている。表2に見るように、すでに株式投資の経験がある人が55%、投資信託が30%、外貨預金が20%と、草の根レベルの本格的な資本市場がテイクオフする気配がある。

VI 社会還元的生き方——社会に目を向けた発想を持つ人たち

1 社会還元的セカンドライフ ビジョン

「道楽的生き方」「稼ぐ生き方」の大きさの陰に隠れているが、「社会還元的生き方」を志向する人が団塊世代の中にも確実に芽生えている。セカンドライフの具体的な夢を見ると、「長男が知的障害者なので、社会福祉法人を立ち上げたい」「車椅子とか体の不自由な人のために、マイカーで行きたいところに連れて行ってあげたい」「できれば息子と一緒に、IT(情報技術)の狭間で苦しむ中小企業の手助けをしたい」など、自分だけでなく社会に目を向けた発想を持つ人は少なくない。

NRI「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」によれば、働く理由として「もっと社会に役立ちたいから」という人が

30%、仕事の報酬として「社会から感謝、認知されること」をあげる人が27%存在する。

2 団塊自由人によるNPO、ソーシャルビジネスの可能性

団塊の世代は全般的に「世直し意識」が強いといえる。そして、サラリーマン時代は不完全燃焼に終わった人も多く、セカンドライフに積極的に人生の意味を込めようとしている。

NPOには定年がないため、ライフワークにじっくり取り組むことができる。しかも、NPOでは利益こそ出せないが、給料や報酬を得ることは可能であり、多少なりとも年金不安を解消することもできる。それに、そもそも家にばかりいたくない人たちにとって、NPOは新たな居場所を提供してくれる。そう考えると、団塊自由人がこれからNPOや社会的事業などを立ち上げていく可能性は小さくないと考えられる。

3 行政・公共・私領域という3層構造が育つチャンス

もし、団塊自由人たちによる社会還元的生き方が活発化して、従来であれば税金が投入されてきた社会サービス分野を代替、補完することになれば、これまで行政依存体質が著しかった日本社会にとって大きなイノベーションとなる。

日本にはそもそも「公共の概念」が希薄である。私領域以外の問題をすぐに行政の問題とし、それに対して文句をたれる癖がある。私領域か行政かという二分法の感覚が強い。しかし徐々に、私領域以外の問題（公共的領域）を行政に依存せず、個々人が協力しプロ

ジェクトとして解決しようという動きが広がってきている。団塊自由人たちの社会還元的生き方はこの動きを拡張し、行政・公共・私領域という3層の構造を日本にも育てていくポテンシャルを持っている。

VII 団塊自由人の登場による市場の変化

さて、やや青臭い社会論を展開したので、話を現実の市場に戻したい。

活発な自己実現生活を志向する団塊自由人の登場により、これから先、消費・サービス市場全体に変化が起こることが予想される。ここでは、団塊自由人の登場によって拡大・成長する市場、逆に縮小・衰退する市場を格付けしてみたい。

1 AA格の市場——旅行、教育・学習、人間関係、求職

団塊自由人の自己実現生活で最もニーズが高いのは旅行である。ただし、旅行市場の付加価値は、従来と違って「どこに行って何を見るか」という物見遊山の場所の付加価値だけでなく、「誰と行くか、またその仲間でどのような活動、体験が生まれるのか」という人間関係デザインの部分が付加価値として重視されるようになる。

なぜなら、退職後の生活の質を決定するのは、経済力や趣味の有無だけでなく、夫婦関係や新しい仲間との関係など“人間関係資本”であることに多くの人が気づいているからである。会社員時代とは異なる仲間づくりを求める意識は、団塊世代の間で高まっている。

こうした時代の流れを先んじて捉えて急成長している旅行会社に、クラブツーリズムがある。同社は、旅行手配と「大人のクラブ活動」運営とを交差させたビジネスモデルを展開し、すでに300以上のクラブ活動を手がけている。そして、将来これをさらに1000クラブにまで増やす計画である。

こうしたビジネスモデルのもとでは、旅行は仲間関係を育む継続的活動の延長上にあるひとつのイベント（事件）として位置づけられてくる。すなわち旅行は、旅行に行く前の企画段階から、帰ってきた後に仲間と思い出話に花を咲かせるところまで含めた一連の体験として捉えられ、その体験プロセスの全体が顧客にとっての価値を決める。これからのシニア向け旅行市場は、従来の「観光産業」というよりは、「人間関係デザイン産業」と捉えた方が成長機会をつかみやすいといえそうである。

次に、団塊自由人は豊富な時間資源を使って、幅広い意味での「学習・楽習」を盛んに行うことが見込まれるため、教育・学習市場に再生と成長の機会が訪れる。たとえば、団塊自由人による楽器演奏、演劇など、表現系の楽習市場は伸びが予想される。また、退職後の殖財活動の活発化や「小さな起業」熱を背景として、金融、財務、ITなどにかかわるテクニカル教育も伸びる可能性がある。

一般に、教育市場は少子化のなかで縮小、淘汰されていく流れにあるが、他方で高齢層の学習ニーズが増大していく。このため教育市場全体としては、単純に縮小するのではなく、その対象とする顧客と提供するサービスの中身を変えながら変容していくと見た方が的確だろう。

今後、教育・学習市場で高齢層の存在感が大きくなるにつれて、教え方にも抜本的な変化が必要になってくる。これまでのような子供に対し標準的、画一的な知識を効率良くインプットするだけの一方向的な教授方法では、時間がたっぷりあって、目的意識が強く、しかも先生の質に対しても目の肥えた成熟した大人の学習方法として、魅力的とはいえない。

極端な話、子供が相手なら、たとえ知識の受け売りであっても威張って教えられる。しかし、大人が相手になると、下手をすれば教師の無能が暴かれる。さらに、成熟した高齢者が相手になれば、教えるという考え方よりも、相談しながら一緒に研究するやり方がいいかもしれない。

このように、児童教育、成人教育、高齢者教育では、そこに求められる内容はもちろん、対人関係のとり方、相手の目的意識の引き出し方、スピード、価値の評価などが大きく異なってくる。案外、硬直化した教育界に革新をもたらすのは、成熟した大人の学習者たちのパワーかもしれない。

AA格の最後は求職市場である。1990年代を通じたフリーターの増大に加えて、今後は団塊自由人の一部が短期求職市場に参入する。パートタイムの仕事にかかわる求職市場は、一層ふくらむと予想される。さらに、その先の将来には移民受け入れという第3の市場爆発もあり得るため、求職市場はAAに格付けしたい。

2 A格の市場——投資、自然生活、リスクマネジメントなど

次にA格の市場として、「投資市場」「中古

循環・再生市場」「自然生活市場」「リスクマネジメント市場」を取り上げたい。それぞれ、団塊自由人の今後の動きによって変化と拡張が見込まれる。

まず「投資市場」である。前述したように、金融資産の積極的運用への関心が高まり、インターネット取引が普及するなかで、高齢者デイトレーダーが急増していく。日本人の金融資産の50%以上は、60歳以上の高齢者が持っているという調査結果もある。この割合は、団塊世代が退職金を手にすることによってさらに上昇する。

次に「中古循環・再生市場」である。団塊自由人はとにかく時間が豊富にあるので、新品、完成品が必ずしもよいとは限らない。時間をかけて中古の逸品を探し出し、それに自分で手を入れて「育てる」といったことは当たり前になる。自分で時間をかけて付加価値をつけたものの方が満足度が高いし、友人などにも自慢できるといった成熟した価値観が台頭する。

むしろ、金だけで片がついてしまうような買い物はオリジナリティがなく、情報発信力を持たないと考えるようになる。ある意味では、日本人の伝統的な“潔癖性消費”（汚れ、けがれを嫌い、新品でなければ嫌だという消費性向）が後退し、“年季”の入った味わいや、“再生”によるオリジナリティの創出に価値を感じる意識が広まるともいえる。

こうした価値観の変化に伴い、家具、楽器から、民家などの住まいに至るまで、中古品の流通と再生という市場が拡大していく可能性が高い。それは従来の骨董品市場とは比較にならない範囲と規模で成長する可能性がある。中古循環・再生市場の拡大は、初めはこ

だわりのある人々から静かに始まるが、最終的には所得の二極化に伴う下層の人々の消費行動によって、本格的な拡大を見せると想定される。

3つ目は「自然生活市場」である。退職後のライフスタイルとして「自然回帰志向」が注目されている。他方で、高次機能を持った病院があるなど、都市部に住むメリットは相変わらず大きく、高齢期には田舎や郊外から都心部へと住み替える現象も同時に起こっている。したがって今後は、都市か田舎かという単純な二者択一ではなく、都市と田舎を行ったり来たりする「循環生活」に関心を持たれるようになる。

そうすると行政戦略としても、また民間の事業開発戦略としても、「都市と田舎のアライアンス（連携）」という視点がこれまで以上に重要になる。同時に個人の生き方の面からは、「半農半銀」のように、都市型職業と自然型職業とを掛け合わせた働き方が新たな展開を見せそうである。

4つ目は「リスクマネジメント市場」である。医療・介護に対する不安、長生きによる生活費枯渇の不安、食の安全性に対する不安、災害・犯罪に巻き込まれることに対する不安、金融リスク（株の暴落など）に対する不安など、第二の人生をめぐる不安感は今後さらに大きくなっていくと予想される。こうしたリスクに対する情報、金融、技術などのサービスの成長余地は大きい。

3 B格の市場——伝統的小売業、変化対応力のない金融機関など

逆に縮小、再編が起こる市場は何か。総合スーパー、大手家電量販店、スーパーマার্ケ

表3 団塊世代の買い物場所・方法（現在と今後の意向）

店舗の種類	現在の利用率 (%)	今後の利用意向 (%)	今後－現在の 差分
総合スーパー	① 54.6	② 33.6	-21.0
大手家電店	② 50.2	24.6	-25.6
スーパーマーケット	③ 40.4	27.0	-13.4
ディスカウントストア	27.0	③ 33.4	6.4
インターネットでの購入	26.4	① 49.0	22.6
コンビニエンスストア	25.0	13.8	-11.2
百貨店	19.2	11.8	-7.4
100円ショップ	18.0	17.2	-0.8
大型の商業モール	7.6	9.6	2.0
地域の商店街	6.6	6.2	-0.4
通信販売	3.0	8.4	5.4
フリーマーケット	1.8	4.0	2.2

注) 丸囲み数字は順位
出所) 野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」2005年9月

ット、百貨店、さらにはコンビニエンスストアに至るまで、既存の小売業態は、近い将来に対して危機意識を持った方がよさそうである。

NRI「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」によれば、団塊自由人のこれら既存小売業態に対する今後の買い物場所としての支持率は、現状と比べ軒並み低下している（表3）。他方、老後の生活費抑制ニーズや、所得の二極分化傾向を反映して、ディスカウントストアや100円ショップの支持率は、上昇または堅調に推移すると見込まれる。

だが、何といたっても今後伸びるのは「インターネットでの購入」である。団塊自由人の買い物方法として、インターネットショッピングの支持率は「現在」の26%から「今後」の49%へとほぼ倍増している。団塊の世代はインターネットが使える初の高齢者群を形成する。商品を見たり確認したりするために店舗には行くが、実際の買い物は最も安い提供

者をインターネットで調べてから買うといったことが普通に起こってくる。

もはや年齢によるデジタルデバインド（情報格差）論は机上の空論にすぎなくなる。また、「お年寄りには商店街が必要」という時代は過去のものとなろう。

変化対応力のない金融機関や学校も、Bに格付けされる。すでにその淘汰は始まっているが、付加価値に見合わない料金を徴収して画一的なサービスしか提供できない戦後体制的な事業には、この先、最小限の用しかなくなる。組織の維持、雇用の保護など、供給側の論理が優先してサービスにイノベーションを起こせない企業・組織は、今後さらに淘汰が進むと見られる。

VIII 日本社会に求められるセカンドライフ・イノベーション

1 団塊自由人の生き方が左右する「2010年の日本」

最後にセカンドライフ・イノベーションについて述べる。

団塊自由人登場以後の第二の人生は、「道楽的生き方（自己実現生活）」「稼ぐ生き方」「社会還元的生き方」の3つの生き方を核に構成される。

2010年に向けては、まず「道楽的生き方」と「投資生活」に世の中の興味が集中するだろう。多様な余暇や学習のスタイルが生まれ、「熟年自由人」が数多く登場する。当面は、この道楽的な自己実現生活の拡大により、日本経済は成熟の中にもそれなりに活気ある社会になると見込まれる。

また、投資、投機の拡大により所得の二極

化に拍車がかかるが、そこでは高所得層の出現によって富裕層市場が深化し、その面からも消費は質的に成熟しつつも活気を保つと見られる。ただし、口の悪い人は「ろうそくの炎は消える前が一番明るい」などと言う。道楽的セカンドライフが牽引する日本経済では、その先が続かない。持続可能性がないと考えられる。

2010年のその先の将来まで考えると、第二の人生の関心は次第に「働き方」へとシフトしていく。団塊世代の多くが定年延長にすぎると、雇用のパイプラインの先づまりによって、若年者の雇用機会が抑え込まれるという問題も生じてくる。しかし先に見たように、団塊自由人の働き方は多様性を増していく。特に12%もの希望率があった「起業派」がある程度現実化すれば、日本経済はマイクロビジネス（小規模事業）を中心に今後面白い展開を見せる可能性がある。

さらに、セカンドライフが広がり深みを増してくるに従い、次第に社会還元的生き方を志向する人々が増えるだろう。社会還元的生き方が閾値を超えて注目され広がり始めれば、日本は、世界に先駆けて超高齢社会におけるユニークな問題解決の姿を提示できる可能性もある。

2 団塊の老化ではなく、セカンドライフ・イノベーションの始まり

いうまでもなく、セカンドライフは個人のものである。その生き方に物申す権利は誰にもない。道楽的生き方か、稼ぐ生き方か、社会還元的生き方か、どれか1つのビジョン

を押し付けることなどできない。しかしできるなら、社会変革の触媒である団塊自由人には、ゆったりとか、のんびりとか、悠々自適とかの人生だけでなく、これからの日本社会の行く末に積極的にかかわってほしい。ゆったり、のんびりの人生も貴重だが、それに慣れて、それでよしとしてしまったら、それもまた保身でしかない。

筆者は、日本が向かう超高齢社会（長寿社会）のキーワードは、“癒し”とか“安らぎ”とか“円熟”といった方向ではなく、意外にも“挑戦”だと考える。遊ぶだけでは第二の人生はつまらないのではないか。それは後継世代にも決して良い影響を与えない。道楽と稼ぎと社会還元を融合させ統合した新しい生き方、すなわち「セカンドライフ・イノベーション」こそが、2010年以降の日本社会に求められている姿であり、それが最もリアリティのある生き方だと思う。

前の世代のイノベティブな生き方を目の当たりにすれば、後の世代も生きることへ前傾姿勢をとれる。後継世代も共感できるような多彩な人生モデルの創出が期待されるゆえである。“団塊の世代”という言葉は、本当は当事者たちにとって失礼な言葉である。団塊の世代が画一的な“団塊”でないことをぜひ示してほしい。

著者

齊藤義明（さいとうよしあき）

事業革新コンサルティング部新領域事業化コンサルティング室長

専門は起業、新領域事業化、第二創業、再生に関わるコンサルティング